

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【交通政策課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>13,749 (1,940,211)</p> <p>－ 13,749</p>	<p>1 輸送力・利便性向上整備費 15,000          県内鉄道施設等の整備充実および輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。          331,888 346,888          鉄軌道関連施設整備費補助          ・ J R 彦根駅（彦根市） 15,000          自由通路・自由通路バリアフリー化設備の整備          工程の見直しによる今年度県費補助所要額の増額</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策費 1,251          琵琶湖環状線の実現に向け、北陸本線等の直流化工事を促進するとともに、長浜駅橋上化など関連プロジェクト事業への支援を行う。          1,592,418 1,591,167          鉄軌道関連施設整備費補助（北陸本線等直流化関連プロジェクト分）          ・ J R 長浜駅（長浜市） 8,697          自由通路、バリアフリー化設備の整備          国庫補助金の増に伴う県費補助所要額の減額          ・ J R 高月駅（高月町） 5,054          自由通路、バリアフリー化設備の整備、無人駅利便性向上施設の整備          事業費の縮減による県費補助所要額の減額          ・ J R 虎姫駅（虎姫町） 12,500          無人駅利便性向上施設の整備          事業の前倒し執行による今年度県費補助所要額の増額</p>
<p>近畿圏整備対策費</p>	<p>135,000 (135,194)</p> <p>起 121,000</p> <p>－ 14,000</p>	<p>関西国際空港の整備等 135,000          関西国際空港の整備（現滑走路の施設増強〔1期<sup>1</sup>→2期<sup>2</sup>〕、平行滑走路の整備〔2期<sup>2</sup>〕）を進め全体構想の早期実現を図るため、国および関係自治体間で定められたフレームで関西国際空港㈱に対し出資および貸付により負担する。          135,000 0</p> <p>(1) 貸付金 79,000          79,000 0          平行滑走路を平成19年度に限定供用することから今年度後半に限定供用までの事業費を精査し、関係自治体間の負担額を再調整するため、5月に行われた「関西国際空港に関する地方公共団体連絡協議会」において、平成17年度本県負担額の全額を平成18年度に先送りすることが決定された。</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
		(2) 出資金 56,000 0 (1)と同様	56,000
【道路課】			
道路関係公共事業	911,000 (21,450,917)	1 補助事業費 12,758,917 13,684,917	926,000
		(1) 補助道路改築事業費 3,052,000 3,182,000 国の内示に伴う追加	130,000
国	485,950		
分	23,220		
起	373,000	(2) 補助踏切除却事業費 775,000 975,000 国の内示に伴う追加	200,000
—	75,270		
		(3) 補助道路特殊改良事業費 525,000 675,000 国の内示に伴う追加	150,000
		(4) 補助道路災害防除事業費 160,000 210,000 国の内示に伴う追加	50,000
		(5) 補助特定交通安全施設整備事業費 1,289,000 1,431,000 国の内示に伴う追加	142,000
		(6) 住宅市街地盤整備事業費 80,000 0 国の内示に伴う減額	80,000
		(7) 緊急地方道路整備事業費 6,600,000 6,939,000 国の内示に伴う追加	339,000

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
		2 単独事業費 8,692,000 8,677,000	15,000
		(1) 単独道路改築事業費 3,181,000 3,166,000 道路交通調査費への組み替えによる減額	15,000
道路交通調査費	15,000 (58,500)	道路交通情勢調査費 道路および道路交通の現況を把握するため、国指導のもと5年ごとの大規模調査を行う。 42,000 57,000 国の内示に伴う追加	15,000
	国 5,000		
	- 10,000		
国直轄道路事業費負担金	120,881 (7,550,000)	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 7,550,000 7,670,881 地元負担金の決定に伴う追加	
	起 379,000		
	- 258,119		
【河港課】			
河川関係公共事業	27,500 (8,647,000)	1 補助事業費 5,072,000 5,044,500	27,500
	国 11,600	(1) 補助広域河川改修事業費 3,260,000 3,690,000 国の内示に伴う追加	430,000
	起 43,000		
	- 3,900	(2) 補助情報基盤緊急整備事業費 130,000 139,900 国の内示に伴う追加	9,900

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
		<p>(3) 補助河川環境整備事業費 682,000 616,000 国の内示に伴う減額 66,000</p> <p>(4) 住宅市街地基盤整備事業費 540,000 138,600 国の内示に伴う減額 401,400</p>
港湾関係公共事業	<p>13,100 (108,000)</p> <p>国 2,000</p> <p>起 4,000</p> <p>－ 15,100</p>	<p>1 補助事業費 13,100 108,000 94,900</p> <p>(1) 補助港湾改修事業費 12,000 39,000 27,000 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助港湾環境整備事業費 1,100 69,000 67,900 国の内示に伴う減額</p>
国直轄河川事業費負担金	<p>17,000 (1,189,000)</p> <p>起 59,000</p> <p>－ 42,000</p>	<p>国が直轄で実施する河川事業に対し、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 1,189,000 1,172,000 地元負担金の決定に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
【砂防課】 砂防関係公共事業	208,999 (5,752,119)	1 補助事業費 4,586,119 4,795,118	208,999
国	91,000	(1) 補助通常砂防事業費 3,305,000 3,395,000 国の内示に伴う追加	90,000
分	450	(2) 補助地すべり対策事業費 120,000 160,000 国の内示に伴う追加	40,000
起	109,000	(3) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 690,000 772,000 国の内示に伴う追加	82,000
－	8,549		
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	414,600 (3,260,521)	1 補助事業費 3,260,521 2,845,921	414,600
国	207,950	(1) 補助都市計画街路事業費 700,000 280,000 国の内示に伴う減額	420,000
分	68,875	(2) 組合施行土地区画整理事業費補助 660,000 678,400 国の内示に伴う追加	18,400
諸	550	(3) 緊急地方道路整備事業費（区画） 670,000 652,000 国の内示に伴う減額	18,000
起	155,000		
－	16,675		
都市計画事業費補助	68,212 (385,402)	都市計画事業費補助金 市町が施行する都市計画街路事業および土地区画整理事業のうち、県道およびこれに準ずる重要な路線等に対して県費補助を行う。 385,402 317,190 市町事業に対する国の内示に伴う調整および市町事業費の変更に伴う減額	68,212
起	68,000		
－	212		

単位：千円

事業名	補正予算額(現計予算額)	説明
<p>【住宅課】</p> <p>県営住宅関係公共事業</p>	<p>172,323 (501,013)</p> <p>国 85,138</p> <p>起 88,000</p> <p>－ 815</p>	<p>県営住宅建設事業費 172,323</p> <p>501,013 328,690</p> <p>入札執行残および歳出化年度割合の変更による減額</p>
<p>【建築課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>157,120 (98,199)</p> <p>－ 157,120</p>	<p>アスベスト対策費 157,120</p> <p>0 157,120</p> <p>県有一般施設のばく露防止対策措置 157,120</p> <p>県有一般施設利用者等へのばく露防止を図るため、アスベストの除去工事および設計監理等を行う。</p>

